

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月4日

上場会社名 株式会社テレビ東京

上場取引所 東

 コード番号 9411 URL <http://www.tv-tokyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島田 昌幸

問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 後藤 浩士

TEL 03-5470-7777

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	26,830	△9.9	1,307	208.3	1,398	214.7	1,065	506.6
21年3月期第1四半期	29,791	—	424	—	444	—	175	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	51.60	—
21年3月期第1四半期	8.50	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	74,970	49,304	64.2	2,332.64
21年3月期	71,855	47,654	64.8	2,256.19

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 48,156百万円 21年3月期 46,578百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	51,857	△13.2	142	△44.5	310	8.6	△39	—	△1.88
通期	105,976	△11.5	830	△37.5	1,012	△28.6	398	—	19.27

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	20,645,000株	21年3月期	20,645,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	411株	21年3月期	411株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	20,644,589株	21年3月期第1四半期	20,644,647株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1)業績の概況

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月～6月）の日本経済は、前年秋の金融危機に端を発する急減速から改善に向かい始めました。輸出や生産に持ち直しの動きが出てきたことから政府は6月の月例経済報告で、主要先進国の中で最も早く「景気底打ち」を宣言しました。ただ先行きについては、雇用情勢の悪化や世界景気の下振れといった景気下押しリスクを注視する姿勢は崩していません。

このような状況で、当社グループの連結売上高は268億3千万円、前年同期比9.9%減、営業利益は13億7百万円、前年同期比208.3%増となりました。また、経常利益は13億9千8百万円、前年同期比214.7%増、当四半期純利益は10億6千5百万円、前年同期比506.6%増となりました。

(2)セグメント別の状況

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りです。

(放送事業)

放送収入のうちタイム収入は、昨年後半からの世界的不況による各企業の広告費削減の影響を受け、レギュラー・特番ともセールスが伸びず、116億5千5百万円、前年同期比12.8%の減収となりました。スポット収入も不況の影響で自動車・飲料・不動産・生保・損保等、当社のシェアが比較的高い業種が低調だったことで、56億9千1百万円、前年同期比13.1%の減収となりました。タイム・スポットトータルでは173億4千6百万円、前年同期比12.9%の減収となりました。BS収入は、3億8千2百万円、前年同期比13.7%の減収でした。

番組販売収入は、4月改編による「水曜ミステリー9」や「スキバラ」等、ローカル局への売上が好調だった番組の終了が響いたものの、「田舎に泊まろう！」や「日曜ビッグバラエティ」等他番組で売上向上に努めた結果、11億5千万円、前年同期比0.3%増となりました。

一方、費用面では番組制作費の削減や、減収に伴う代理店手数料の減少等により、220億5千5百万円、前年同期比11.5%の減少となりました。

以上の結果、放送事業の売上高は229億2千8百万円、前年同期比8.6%の減収、営業利益は8億7千2百万円、前年同期比420.5%の増益となりました。

(ライセンス事業)

ソフトライセンス収入では、一般番組で「モヤモヤさまぁ〜ず2」や「ゴッドタン」など若者向けDVDがヒットするとともに、セールス番組の増加により海外番販が堅調だったものの、アニメ事業収入の落ち込みが大きかったため、ソフトライセンス収入全体としては42億3百万円、前年同期比11.2%の減収となりました。

イベント収入は、「クリスタルガイザーレディスゴルフ」や「NECカップ 囲碁トーナメント」などが好調でしたが、全体ではイベント数が少なかったことから、1億7百万円、前年同期比75.7%の減収となりました。

以上の結果、ライセンス事業の売上高は43億1千万円、前年同期比16.7%の減収となりましたが、映画事業などの収支が改善したため、営業利益は4億7千3百万円、前年同期比60.2%の増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

流動資産は447億2千3百万円、前連結会計年度に比して26億4千万円の増となっております。

これは主に、現金及び預金が36億8千7百万円の増となったことによるものです。

(固定資産)

固定資産は302億4千7百万円、前連結会計年度に比して4億7千4百万円の増となっております。

これは主に、株価の上昇等により投資有価証券が7億1千5百万円の増となったことによるものです。

(流動負債)

流動負債は163億1千2百万円、前連結会計年度に比して34億9千2百万円の減となっております。

これは主に、支払手形及び買掛金が5億2千3百万円の減となったこと及び未払費用が21億7千2百万円の減となったことによるものです。

(固定負債)

固定負債は93億5千3百万円、前連結会計年度に比して49億5千7百万円の増となっております。

これは主に、長期借入金が増えたことによるものです。

(純資産)

純資産は493億4百万円、前連結会計年度に比して16億5千万円の増となっております。

これは主に、利益剰余金が増えたこと及びその他有価証券評価差額金が増えたことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成21年5月15日に公表いたしました平成22年3月期の第2四半期累計期間の数値を修正しております。詳細につきましては平成21年8月4日公表の「2010年3月期 第2四半期累計期間業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の移動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の移動)

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,467	9,780
受取手形及び売掛金	18,221	19,580
制作勘定	11,442	11,038
商品	68	51
貯蔵品	13	12
その他	1,539	1,665
貸倒引当金	△30	△46
流動資産合計	44,723	42,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,727	7,841
その他(純額)	8,319	8,458
有形固定資産合計	16,047	16,300
無形固定資産		
投資その他の資産	1,171	1,201
投資有価証券	8,636	7,921
その他	4,446	4,362
貸倒引当金	△54	△12
投資その他の資産合計	13,028	12,270
固定資産合計	30,247	29,773
資産合計	74,970	71,855
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,152	3,676
短期借入金	2,600	2,600
未払費用	7,689	9,861
賞与引当金	173	—
未払法人税等	139	497
役員賞与引当金	—	41
その他	2,556	3,128
流動負債合計	16,312	19,805
固定負債		
長期借入金	5,000	—
退職給付引当金	3,481	3,455
役員退職慰労引当金	453	612
その他	418	327
固定負債合計	9,353	4,395
負債合計	25,665	24,200

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,910	8,910
資本剰余金	8,684	8,684
利益剰余金	30,675	29,809
自己株式	△1	△1
株主資本合計	48,268	47,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△82	△781
為替換算調整勘定	△30	△43
評価・換算差額等合計	△112	△824
少数株主持分	1,148	1,076
純資産合計	49,304	47,654
負債純資産合計	74,970	71,855

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	29,791	26,830
売上原価	21,989	18,883
売上総利益	7,802	7,946
販売費及び一般管理費		
人件費	1,697	1,486
賞与引当金繰入額	—	100
退職給付費用	79	85
役員退職慰労引当金繰入額	45	36
代理店手数料	3,867	3,309
貸倒引当金繰入額	—	25
賃借料	302	351
減価償却費	121	101
その他	1,265	1,142
販売費及び一般管理費合計	7,378	6,639
営業利益	424	1,307
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	64	50
受取賃貸料	18	20
その他	17	52
営業外収益合計	104	125
営業外費用		
支払利息	13	15
為替差損	51	—
持分法による投資損失	18	16
その他	1	1
営業外費用合計	84	34
経常利益	444	1,398
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	—
役員賞与引当金戻入額	7	—
特別利益合計	7	—
特別損失		
固定資産除却損	4	1
投資有価証券評価損	0	—
ゴルフ会員権評価損	9	—
特別損失合計	14	1
税金等調整前四半期純利益	437	1,397
法人税、住民税及び事業税	230	114
法人税等調整額	△14	128
法人税等合計	215	243
少数株主利益	46	88
四半期純利益	175	1,065

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	437	1,397
減価償却費	623	565
のれん償却額	—	13
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△61	△41
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	173
退職給付引当金の増減額(△は減少)	40	26
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△164	△158
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	25
受取利息及び受取配当金	△69	△52
支払利息	13	15
固定資産除却損	4	1
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
持分法による投資損益(△は益)	18	16
売上債権の増減額(△は増加)	1,722	1,358
たな卸資産の増減額(△は増加)	△63	△421
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,231	△523
未払費用の増減額(△は減少)	△876	△2,172
前受金の増減額(△は減少)	△550	△171
その他	242	44
小計	83	96
利息及び配当金の受取額	73	60
利息の支払額	△13	△15
法人税等の支払額	△252	△459
営業活動によるキャッシュ・フロー	△109	△318
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,157	△769
無形固定資産の取得による支出	△30	△14
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	0
関係会社株式の取得による支出	—	△71
貸付けによる支出	△12	△2
貸付金の回収による収入	24	10
その他	△98	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,274	△895



(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
キャッシュ・マネジメント・システムによる預り 金の増減額(△は減少)	△9	119
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△102	—
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△309	△206
少数株主への配当金の支払額	△11	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△432	4,896
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△5	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,821	3,687
現金及び現金同等物の期首残高	8,627	9,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,805	13,457

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,693	5,098	29,791	—	29,791
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	386	80	466	(466)	—
計	25,080	5,178	30,258	(466)	29,791
営業利益	167	295	463	(39)	424

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 放送事業……テレビ広告枠の販売、番組の国内地上波放送局向け販売、BS放送関連、番組の制作・技術等

(2) ライツ事業……放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,600	4,229	26,830	—	26,830
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	327	81	408	(408)	—
計	22,928	4,310	27,239	(408)	26,830
営業利益	872	473	1,345	(38)	1,307

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 放送事業……テレビ広告枠の販売、番組の国内地上波放送局向け販売、BS放送関連、番組の制作・技術等

(2) ライツ事業……放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

(6) 株主資本の金額に著しい変化があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。